

2026(令和8)年度 事業計画

公益財団法人 日本レクリエーション協会

2026(令和8)年度 基本方針

「中期計画 2024」の2年目、都道府県レクリエーション大会や人材養成事業、あそびの日キャンペーン事業は9割の都道府県で取り組まれ、講師派遣による指導者の活用件数も前年の1.5倍になるなど、その成果も出てきている。その一方で、公認指導者数の減少や、都道府県・市町村協会の高齢化の課題は続いており、加盟種目団体においても会員の減少が続いている。

2026年度は、引き続き中期計画に取り組むとともに、「レクリエーションスポーツ」を若い世代に普及する試みを開始し、中期計画の目標達成と発展的な組織づくりを後押しする。また、公認指導者養成の体制づくりと活動の機会：場の拡大によって、より多くの人が集まる都道府県・市町村協会づくりを目指す。

<基本方針>

1. レクリエーションスポーツの普及・拡大

「楽しみ」「健康」「交流」「創造性」を目的とした「レクリエーションスポーツ」の普及が、各地域のスポーツ振興策に位置づけられるように働きかけ、加盟団体の活動・事業の活性化を図る。

その一環として、全国レク大会及び都道府県レク大会の拡充に取り組み、レクリエーションスポーツの普及機会を増やす。また、課程認定校を中心とした大学・短大等、加盟団体と連携して、学生・地域住民へ普及する仕組みをつくる。

加盟団体と連携した普及の仕組みを活用し、中学校の部活動の地域移行の中で、運動をしていない生徒の受け皿となる部活動の普及に取り組む。

育成団体枠を設け、多様なレクリエーションスポーツを発掘し、普及団体を支援しながら、新しい参加者層を拡大する。

2. 発展的な組織づくり

レクリエーション運動の拠点となる都道府県・市町村協会を発展的な組織にするために、組織に関わる人材を増やすことに力を入れる。

レク・インストラクターカリキュラムのブラッシュアップとスポーツ・レクリエーション指導者資格への認知度を高め、公認指導者養成の体制づくりに取り組む。

公認指導者の活躍の機会・場を増やすために、都道府県協会の講師派遣事業の体制強化に取り組むとともに、講師育成とフォローアップ研修等を拡充し、事業に主体的に関わる公認指導者を増やす。

加盟団体の法人化を含め、組織のガバナンス強化に取り組み、健全な財務状況と予算執行を維持する。また、都道府県協会の運営体制について世代交代を進め、持続的な体制づくりに取り組む。

1. 人材養成事業

(1)レクリエーション普及研修

①レクリエーション・オンラインカレッジによる普及

レクリエーション支援を学ぶことができる通信講座として、レクリエーション・インストラクター及びスポーツ・レクリエーション指導者養成カリキュラム・理論科目のコンテンツを提供し、修了者に理論科目の修了証を発行する。各カリキュラムのテキストと動画教材を使用し、各コンテンツを紹介する動画をホームページに掲載して広報する。

②都道府県レクリエーション協会による普及研修の促進

レクリエーション支援の基礎を学ぶ「レクリエーション・サポーター」研修プログラムの都道府県レク協会での活用を促進し、研修事業や講師派遣、受託研修等を活性化させ、修了者の登録と、その後の情報提供を行う。

③ジュニアリーダー養成、高齢者大学等への普及

ジュニア世代（小学校高学年・中高生）及びシニア世代にレクリエーション支援のノウハウを提供するために、子ども会が行うジュニアリーダー養成や自治体等が運営する高齢者大学等への学習カリキュラムの普及に取り組む。修了者へのフォローアップを都道府県レク協会等と連携して行い、活動の機会や公認指導者資格の取得も支援する。

(2)公認指導者養成

①レクリエーション・インストラクター養成

(1)都道府県レクリエーション協会との協働養成事業

通信学習を活用した養成事業を全国 24 都道府県で実施し、480 人の資格取得を目指す。なお、2025 年度に講師力強化トレーニングを実施した都道府県レク協会については、引き続き必要に応じた支援を実施する。

通信学習と集合学習を連動させた質の高い講座を目指し、「講師の手引き」をブラッシュアップし、集合学習の学習効果を高める。

また、資格の価値を多くの人に知ってもらうため、魅力的でわかりやすい募集要項、ホームページを作成するとともに、都道府県協会と協力した広報の形を構築する。

(2)養成講座を活用した講師力強化トレーニング

新しい講師の人材不足や、養成講座の実施が停滞する都道府県協会において、養成講座を活用した講師力強化トレーニングを 5 県で実施する。カリキュラム研修会によって公認指導者の資質向上を図り、養成講座として行う集合学習を活用して講師を育

成し、5 県での新規取得者 100 名を目指す。

(3)課程認定校等の教員を対象とした養成講座

新たに課程認定を検討・希望する学校の教員や、新たに課程を担当する教員のための養成講座（通信学習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ及びオンライン研修 2 日間）を 1～2 月に実施する。

オンライン研修は、授業研究の機会として既に資格を持つ課程認定校教員にも公開する。

(4)通信制高校への養成課程の設置

通信制高校への養成課程の普及を目指し、設置に向けた検討を開始する。通信課程と集合学習の実施体制を通信制高校数校と検討し、2027 年度からのモデル実施を目指す。スポーツ・レクリエーション指導者についても検討する。

②スポーツ・レクリエーション指導者養成

(1)都道府県レクリエーション協会との養成講座

通信学習を活用した養成事業を全国 5 都道府県で行い、100 人の資格取得を目指す。

スポーツ・レクリエーション指導者資格の魅力が伝わる広報媒体及びランディングページを作成し、広く資格の周知を図る。

また、運動部活動の地域展開に関わる指導者への普及を目指し、スポーツ行政担当者への周知を強化するとともに、学習内容の魅力・必要性を実感してもらうための体験受講を促進する。

(2)課程認定校等の教員を対象とした養成講座

課程認定校でのスポーツ・レクリエーション指導者養成を普及するために、レク・インストラクター資格を持つ課程認定校教員を対象とした補講講座（通信学習及び現場実習）を実施する。

(3)アクティビティ開発

スポーツ・レクリエーション指導者が提供できるプログラムを増やすために、アクティビティの開発に取り組む。長い間運動から遠ざかっていた者の体をほぐし、レクリエーションナルスポーツを行う前段階として有効なアクティビティを、楽しさ、理学療法、コンディショニングの視点から検討・開発する。

③高等教育機関での公認指導者養成

(1)養成課程認定

専門学校、短大、大学等において課程認定校の審査・認可を行う。また、課程認定制度を広く周知し、レクリエーション学習課程の普及を図る。

レクリエーション・インストラクター	181 校	
スポーツ・レクリエーション指導者	34 校	
レクリエーション・コーディネーター	7 校	
福祉レクリエーション・ワーカー	9 校	のべ 231 校 (180 校)

(2)人材養成審査

課程認定校において、下記の資格取得者の審査を行う。

レクリエーション・インストラクター	1,300名	
スポーツ・レクリエーション指導者	160名	
レクリエーション・コーディネーター	5名	
福祉レクリエーション・ワーカー	30名	のべ 1,495名

(3)優秀学生表彰

課程認定校卒業時に、各認定校で最も優れた評価を得た学生を表彰する。

(4)教員・事務担当者オンライン・ミーティング

課程認定校とのコミュニケーションを図り、円滑に養成課程を実施していくため、オンラインによる教員・事務担当者とのミーティングを行う。

(5)主任教員・科目担当教員のスキルアップ講習会

課程認定校教員のスキルアップを図るために、「準上級レク・インストラクターを目指す人のための講師トレーニング」をはじめとする日本レク協会主催の講習会・研修会への参加を促し、課程認定校研究連絡会議の「ブロック研修会」と連携して機会を設ける。

⑤課程認定校研究連絡会議との協働事業

課程認定校の教育活動の充実を目指して、課程認定校研究連絡会議と連携して下記事業を行い、会務の運営を補助する。

全国レク大会と合わせて実施する全国研究集会は、全国の教員が一堂に会し、交流や情報交換ができる機会として充実させる。また、スポーツ庁「レクリエーションスポーツの実施による学生等の Well-being 向上等事業」について、課程認定校での実施や研究事業での連携を図るとともに、課程認定校及び教員とスポーツ庁との連携も支援する。

(1)総会、全国幹事会

(2)全国研究集会（第80回全国レク大会熊本にて開催）

(3)ブロック研修会

(4)レクリエーションスポーツの普及

(5)メール、webによる情報提供

(6)研究助成、研究紀要「自由時間研究」の編集・発行、J-stage掲載

(7)学術研究活動支援 査読論文審査事務

(8)教育活動助成

(9)スポーツ庁「レクリエーションスポーツの実施による学生等の Well-being 向上等事業」との連携

(3) 公認指導者資格カリキュラム改訂

①レクリエーション・インストラクター

現行カリキュラムを一部改訂し、養成テキスト、「通信学習」教材となる動画等を制作する。本年度後半にモデル講座を実施するとともに、新カリキュラムの研修会を実施する。

(1)新カリキュラム研修会

都道府県会の講師を対象に、改訂のポイント及びレク支援の方法について共有する研修会を東京で実施する。なお、「レク力向上委員会」においても、新カリキュラムの学習の一部を活用した研修を実施する。

- ・日時 2026年12月頃(予定)
- ・場所 国立オリンピック記念青少年総合センター(予定)

(2)モデル講座の実施

モデル講座として集合学習(全3回)を東京で実施し、「通信学習」と連動させた効果的な「集合学習」の実施方法を策定する。策定した学習方法は、協働養成事業の講師の手引きに反映させ、全国の養成講座の均一化を目指す。なお、都道府県レク協会の視察を受け入れ、新カリキュラムの内容及び学習方法についての理解を促進する。

- ・日時 2027年1月～3月頃 全3回(予定)
- ・場所 国立オリンピック記念青少年総合センター(予定)

②福祉レクリエーション・ワーカー

新カリキュラムを策定し、養成を開始するための学習教材(テキスト・動画)を制作し、2026年度後半から試行的に養成を開始する。制度の位置づけ、養成方法(学習方法)を定め、2027年度から受講開始ができるよう、関係各所との調整や広報の準備を行う。

(1)養成講座(試行)の実施

新カリキュラムによる講座を実施し、次年度の本格的な養成に向けて準備する。

- ・日時 2027年1月～3月頃 全1回(予定)
- ・方法 オンライン講座と通信学習

(4)資格認定委員会

公認指導者資格の審査および課程認定校の認定、学習内容や養成方法、今後の資格制度の在り方等についての検討を行うために、資格認定委員会を年3回開催する。

2026年度は、レクリエーション・インストラクターと福祉レク・ワーカー養成のカリキュラム改定について審議し、制定するため、臨時委員会を開催する。

(5)公認指導者認定・登録

都道府県レク協会、課程認定校で養成された公認指導者の登録に関わる業務を行う。2026年度は一般養成と課程認定校養成を合わせて2,000人程度の登録を目指す。

2. 指導者の活動支援と組織支援

(1)レクリエーション・インストラクタースキルアップ制度の整備

①制度の周知及び昇級促進

準上級・上級へ昇級した公認指導者の活躍を情報誌・レクルーやホームページに掲載し、日本レク協会主催の研修会の講師に迎えるなど、公認指導者の昇級への意欲を高める。

将来、準上級・上級へ昇級した公認指導者が養成講座講師を務める仕組みを想定し、都道府県協会から公認指導者への昇級の積極的な働きかけを促す。

準上級レク・インストラクターの審査会は、昇級申請者の増加を図るため、日本レク協会が認めた審査員が所属する都道府県においても実施する。

②上級レク・インストラクター審査会

第1次審査（書類審査）と第2次審査（実演・面談）の2段階で行い、30人の受験を目指す。昇級ガイダンス動画の視聴とオンライン予備校を通して昇級を促進する。

第2次審査：日時 2026年10月31日（日）9時～

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

③準上級レク・インストラクター審査会

事前課題の提出と当日審査で行い、全国4会場5回（東京2回・福島1回・長野1回・愛媛1回）60人の受験を目指す。昇級申請者を対象とした事前課題に取り組むためのオンライン予備校を実施し、「実践力」「講師力」の向上を支援する。

審査員には、オンライン講師トレーニングとオンライン予備校への参加を義務付け、審査ポイントの十分な共有を図り、評価基準の平準化を図る。

「実践力」の当日審査は、レク・インストラクター養成講座などの実際の現場での審査を設定する。東京会場の審査会は、レク力向上委員会ワークショップの2日目に行う。

<東京会場>

・日時 2026年9月6日（日）／2027年2月予定

・場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

④準上級レク・インストラクター・オンライン講師トレーニング

準上級認定の要件となる講師力を高めるためのオンライン講師トレーニングを3回シリーズ実施し、のべ40名の受講を目指す。

また、準上級レク・インストラクター審査員や、都道府県レク協会での講師育成担当者にも参加を促し、準上級レク・インストラクターの審査基準を共有する。

・日時 2026年5月・6月・7月

(2)実践力・マネジメント力強化のための「レク力向上委員会」

公認指導者を対象とした研修会として「レク力向上委員会【実践編】」を年間6回（オンライン4回・対面2回）実施し、公認指導者の「実践力」向上を図る。

また、都道府県及び市町村のレク協会組織にかかわる人材を対象とした「レク力向上委員会【マネジメント編】」を2025年度に引き続き、年間3回（オンライン3回）実施し、レクリエーション運動の推進に向けた組織づくりや人材のネットワーク化を図る。

①実践編

<ワークショップ>

- ・日時 2026年9月5日（土）・6日（日）／2027年2月予定
- ・場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

<ライブ配信>

- ・7月～12月（4回）

②マネジメント編

<オンライン>

- ・8月～3月（3回）

(3)情報誌の発行

レクリエーション支援の考え方やノウハウ、実践現場で行われている活動・種目等の情報を、情報誌「レクルー」の発行を通して公認指導者や関係機関へ提供する。

- ・年4回本誌36ページ
- ・特集：レクリエーション・スポーツ、レクリエーション・マネジメント、運動部活動の地域移行、全国レクリエーション大会、等を予定

(4)情報発信・提供

①ホームページ、スマホサイト等による情報提供

(1)ウェブサイト運営管理（12サイト）

- ・協会サイト recreation.or.jp
- ・レクリエーション情報サイト“レクぼ” recreation.jp
- ・健康スポーツ情報サイト“ケンスポコム” kenko.sportscm.jp
- ・レクリエーション・カタログ shop.recreation.jp
- ・レクリエーション資格紹介サイト shikaku.recreation.or.jp
- ・公認指導者サイト mem.recreation.or.jp
- ・講師派遣サイト kensyu.recreation.or.jp
- ・あそびの日サイト asobi.recreation.jp
- ・子供の体力向上ホームページ kodomo.recreation.or.jp
- ・課程認定校紹介サイト recschoolstart.recreation.or.jp

- ・スポーツテンカサイト sportstenka.com
- ・健康スポレクひろばサイト newelder.recreation.or.jp

(2)メールマガジン

- ・公認指導者向け レクマガ (月1回配信)
- ・レクリエーション・サポーター向け ピアサポ (月1回配信)

②ケンスポコム の運用

加盟団体の情報管理・発信システム「ケンスポコム」を活用し、各団体が実施するイベントや指導者養成事業等の情報発信を推進する。また、スポーツ庁が運営する「ここスポ」サイトとの情報連動を図り、ケンスポコムに掲載されたイベント情報等がスポーツ庁サイトにも公開される仕組みを維持継続する。

②加盟団体情報配信の支援

次の各協会に対し、ホームページの設置・管理運営の支援を行うとともに、個人情報保護体制の強化を目的とした会員管理システム環境の構築を支援する。

2026年度は、メールアドレスの管理運用環境の提供と、ホームページの開設または移設を希望する協会への環境構築支援も検討する。

(1) ホームページの設置・管理運用支援対象協会

北海道、福島県、福島市、栃木県、長野県、石川県、三重県、長崎県

(2) ケンスポコムを利用した会員管理環境提供団体

日本カバディ協会、日本オートキャンプ協会、日本インディアカ協会

(5)加盟団体の支援

①加盟団体助成金の交付

加盟団体の活動を支援するために、加盟団体助成金を交付する。

財務状況が厳しい（純資産が負の状態等）都道府県協会に対しては、改善計画書の策定など、個別の支援を行う。

②加盟団体との会議

公認指導者の活動支援や組織づくり、連携事業等について検討するために加盟団体運営代表者会議（12月・東京都）とブロック会議（6月・全国6会場）を開催する。

2026年度は、「中期計画2024」の推進、「全国一斉『あそびの日』キャンペーン」への参画促進などのほか、都道府県レク協会の持続的な運営体制づくりを主要な課題と位置づけて検討する。

- ・加盟団体運営代表者会議 2026年12月1日（火）～2日（水）

国立オリンピック記念青少年総合センター

- ・北海道東北ブロック：岩手県／関東甲信越ブロック：神奈川県／東海北陸ブロック：三重県／近畿ブロック：京都府／中国四国ブロック：香川県／九州沖縄ブロック：福岡県

③地域事業普及促進強化事業

(1)中期計画 2024 の推進

全都道府県でのレクリエーション大会と公認指導者養成講座の開催、レクリエーション普及事業の展開等の目標に向けて、都道府県レク協会と一体的に「中期計画 2024」（5年間の3年目）に取り組み、レクリエーション運動の強化を図る。

都道府県レク協会の進捗状況を把握するとともに、必要に応じた個別支援を行う。

また、レクリエーション普及活動推進事業費及び課程認定校活動支援費の運用状況も合わせて確認する。

(2)都道府県協会の持続的な運営体制づくりに対する支援

今後を見据えた持続的な運営体制づくりを支援するため、都道府県レク協会の執行体制について調査し、新たな人材の確保や業務の引き継ぎ状況等を確認する。

(3)その他個別支援

都道府県協会の事業を活性化するために、事務局業務や法人格取得に向けた支援を実施する。また、組織運営が厳しい協会に対する個別支援を強化する。

④一般社団法人日本インディアカ協会事務局運営支援

日本インディアカ協会事務局を日本レクリエーション協会内に設置し、協会運営や会員管理、情報発信等の業務を支援する。

⑤育成団体との連携

今後の普及が期待されるレクリエーションスポーツ団体や、社会教育活動団体を支援する「育成団体」の制度を設け、全国レクリエーション大会等の事業での連携を図る。

(6)公認指導者登録更新

公認指導者の登録更新に関わる業務を行う。のべ15,597人（実数13,304人）の更新対象者に対して、資格更新率75%以上を目指す。

- ・レクリエーション・インストラクター 12,891人
- ・スポーツ・レクリエーション指導者 811人
- ・レクリエーション・コーディネーター 696人
- ・福祉レクリエーション・ワーカー 1,079人
- ・余暇開発士 120人

3. レクリエーションの普及啓発事業

(1) 全国レクリエーション大会

熊本県熊本市を中心に、熊本県内 5 市町において、「第 80 回全国レクリエーション大会 2026 くまもと」を開催する。本大会では、総合開会式や交歓の夕べ等の式典、本協会加盟種目団体などによるスポーツ・レクリエーション交流大会（18 種目）、公認指導者を中心とした研究や実践の成果の発表を行う研究フォーラム、市民も参加できるレクリエーションスポーツ体験イベント（スポレク EXPO）等を実施する。

なお、今大会 2 日目の午後に、研究フォーラム拡大セッションとしてのシンポジウム（公開講座）を開催し、大会参加者をはじめ、地域住民の参加を募る。

- ・日程：2026 年 11 月 21 日（土）～11 月 23 日（月・祝）
- ・開催地：熊本市、八代市、合志市、菊陽町、南阿蘇村

また、2027 年に山口県にて開催する第 81 回全国レクリエーション大会について、その機運を高めるとともに、種目団体の運営準備を兼ねたプレ事業を実施する。

(2) 全国一斉「あそびの日」キャンペーン

9 月 19 日から 11 月 23 日までの約 2 か月間にわたりキャンペーンを開催し、共催団体ならびに都道府県・市町村レク協会関係者による約 5,000 プログラムの実施、延べ約 25 万人の参加を目指す。レクリエーション関係団体によるプログラムについては、全都道府県内での実施を目指し、プログラム数 300、参加者数 80,000 人以上を目標とし、公認指導者、都道府県・市町村協会、加盟種目団体に対する働きかけを行い、活動の活性化を図る。

2026 年度においても「楽しさ」と「心の元気」をもたらすレクリエーションの価値を広く周知し、関係者の参画意欲の向上に努める。あわせて、スポーツ庁と連携した推奨プログラムの実施を継続し、キャンペーンのさらなる普及拡大を目指す。

(3) 「健康スポレクひろば」普及推進事業

スポレク活動を通じた介護予防・健康づくりを地域に広げることで、運動未実施者の運動習慣づくり（スポーツ実施率の向上）と健康寿命の延伸を目指し、全国 70 地区にて実施する。2026 年度も、実施回数を年間 5 回、10 回、20 回の 3 つのタイプに分け、地域の実情に合わせて実施し、公認指導者の活動の場を増やす。

(4) スポレク EXPO ～健康スポーツ・フェスティバル～

加盟種目団体と連携し、さまざまなレクリエーションスポーツ種目を体験できる大会を全国 30 会場で開催する。課程認定校や商業施設と連携した事業展開を進め、幅広い世代へのアプローチにつなげていく。これにより、全都道府県協会において、都道府県規模のレクリエーション大会が開催されることを目標とする。

(5)元気アップ教室

誰もが楽しく夢中になり、心も体も元気になる「元気アップ・プログラム」を普及する「元気アップ教室」を、全国 50 会場で開催する。本事業では、チャレンジ・ザ・ゲーム、ふらば〜る、ラダーゲッター、スポーツテンカ、ゲーム・コスモス、ニチレクボール、ニチレク・スティック、ニチレクリングの 8 プログラムを実施する。

より多くの公認指導者に対するスキルアップの機会として、学校や放課後子どもクラブ、高齢者・障がい者施設等において活用しやすい指導ノウハウを提供するとともに、市町村協会事業の活性化も目指す。

(6)キャンパスレクリエーション環境の充実に向けたモデルづくり

健康やつながり、学業や入学動機への好影響をもたらすキャンパスレクリエーション環境の充実に目指して、レクリエーションスポーツの普及を行う。2026 年度は、課程認定校、加盟団体、育成団体と連携したモデルづくりに取り組む。

加盟団体・育成団体との連携を活かし、部活動地域展開の受け皿となる団体への普及も図る。2026 年度は、教育委員会や教員へのレクリエーションスポーツの紹介を通して、通年を通して複数の種目を楽しむ「スポレク部」を創設するモデルづくりに取り組む。

なお、部活動地域展開にともない、団体の賠償責任保険についての事務取扱を行い、地域展開を担う団体・組織を支援する。

(7)スポーツ庁及び他団体との連携事業

スポーツ庁等と共催する生涯スポーツ・体力づくり全国会議、「スポーツの日」中央記念行事等、関係機関等と連携した事業を行う。

(8)チャレンジ・ザ・ゲームの普及

全国で行われるチャレンジ・ザ・ゲーム大会の記録の管理を行う。また、引き続きオンデマンドを活用した普及審判員養成を実施し、記録申請数と認知度のアップを目指す。

(9)受託研修・講師派遣

教育委員会、青少年育成団体、社会福祉協議会、高齢者施設、スポーツに関わる機関等からの要請を受け、レクリエーション研修の受託や講師の派遣を行う。

また、公認指導者の活躍の場づくりやレクリエーション支援の普及拡大につなげるために、都道府県レク協会の講師派遣事業の拡充を図るとともに、財政的な安定化を図るための仕組みを提案・確立する。また、ホームページ等を活用した講師派遣の周知についても支援する。

4. レクリエーションの普及・振興のための用具、書籍等の開発・販売

(1) 用具、書籍の販売

「レクリエーション・カタログ 2026」を制作し、関連機関・団体へ配布する（発行部数：約3万部）。

生涯スポーツ・体力づくり全国会議（新潟県）等において展示ブースを設置し、販促活動を行う。

(2) オリジナル用具、プログラムの開発・普及

① オリジナル用具の開発

健康づくりの現場や高齢者施設等で活用しやすい用具の開発と、既存用具の品質向上を目指したリニューアルを行う。

高齢者施設向けに開発した「コスモス」、リニューアルする「ふらば〜る」の使い方・遊び方を増やし、用具の付加価値を高め、普及する。

インディアカ・ボールのリニューアルも進め、品質の向上を図る。

5. その他

(1) レクリエーション運動普及振興功労者表彰及び各種表彰への推薦

表彰規程に基づき、レクリエーション活動の普及に貢献してきた功労者及び団体を表彰する。また、文部科学大臣生涯スポーツ功労者表彰及び社会教育功労者表彰、紺綬褒章の候補者等を推薦する。

(2) 80年史

2027（令和9）年の協会創立80周年に向けて、80年史を制作するための作業を進める。